

令和８・９年度 糸魚川市建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書
提出書類等チェック表

申請者（商号又は名称）	株式会社糸魚川コンサル		
登録区分 ※記入しないでください	市内 ・ 県内 ・ 県外		市内 ・ 県内 ・ 県外
業者コード ※記入しないでください	本店		営業所

申請書、申出書及び添付書類	市内 業者	市外 業者	申請者 チェック欄	受付者 チェック欄	不足書類	受付者 再チェック欄
① 提出書類等チェック表	◎	◎	✓			
② 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【様式第１号】	◎	◎	✓			
③ 入札参加希望業種（部門）一覧【様式第２号】	◎	◎	✓			
④ 入札参加希望業種（部門）実績【様式第３号】	◎	◎	✓			
⑤ 営業所（主たる営業所を除く）一覧表【様式第４号】	△	△	✓			
⑥ 委任状	△	△	✓			
⑦ 暴力団の排除に関する誓約書兼同意書【様式第５号】	◎	◎	✓			
⑧ 登録を受けていることを証する書面	△	△	✓			
⑨ 営業実績があることを証する書面	△	△	✓			
⑩ 糸魚川市の納税証明書又は市税納税状況確認承諾書	◎	△	✓			
⑪ 新潟県の納税証明書	◎	△	✓			
⑫ 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書	◎	◎	✓			

※ 申請者は**太枠**のみ記入し、提出する書類には**✓**を入れてください。

※ ◎は必ず提出、△は該当する場合に提出してください。

受付印		
受付	入力	審査

第1号様式

申請区分	2
------	---

建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書(兼入力票)

令和8・9年度において、糸魚川市で行う測量・建設コンサルタント等業務に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 7 年 1 月 10 日

糸魚川市長 久保田 郁夫 様

入札整理番号					
1			-		6

記入不要です。

項番	参加資格区分
7 8 9	10
B 0 1	3

申請者	株式会社糸魚川コンサル
法人の場合は、商号又は名称及び代表者の氏名	代表取締役 糸魚川 太郎
記載担当者	総務部 糸魚川 花子
部署・氏名	025-552-****
電話番号	025-552-****
FAX番号	i-konsaru@niigata.ne.jp
Mail	

主たる営業	商号又は名称	株式会社糸魚川コンサル				フリガナ(半角)	イトイガワコンサル
	代表者の役職・氏名	代表取締役 糸魚川 太郎					イトイガワ タロウ
	市区町村・大字コード	記入不要です。					
	都道府県・市区郡町村名	新潟県糸魚川市					
	所在地	一の宮1-2-5					
	郵便番号	941-8501				電子メール	i-konsaru@niigata.ne.jp
番号	025-552-1511						
FAX番号	025-552-1090						

直前決算の自己資本額を記入（賃借対照表純資産の部「純資産合計」の額を記入）

「うち技術職員数」欄に記載した技術職員が保有する資格について、延べ人数を記載

従業員とは、期間の定めがなく雇用されている使用人、個人事業者の事業主、法人事業者の常勤の役員であり、監査役は含まれない

自己資本額	20,000		千円
営業年数	30	年	
従業員数	37	人	
うち技術職員数	18	人	

審査基準日における従業員のうち、右表「技術職員数一覧表」に掲げる資格を有する方(技術職員)の実人数を記入
※「技術職員数一覧表」に記載の合計人数を上回ることはない(一覧表は延べ人数のため)

技術職員数一覧表(延べ人数)							
資格名	人数	資格名	人数	資格名(技術士)	人数	資格名(技術士)	人数
一級建築士	2	二級土木施工管理技士	3	総合技術監理部門(地質を除く対象科目)	3	機械部門	
二級建築士		環境技士					2
建築設備士		不動産鑑定士					
測量士		不動産鑑定士					
測量士補	1	土地家屋調査士					
一級土木施工管理技士	4	土地地区画整理士		電気電子部門	1	総合技術監理部門(地質調査)	1

・入札に参加希望する業種にかかる事業を開始した日から、審査基準日までの営業年数を記入
・2以上の業種について入札参加を希望する場合は、最も古い事業開始の日から営業年数を記入
・1年未満の営業期間は切り捨てる

様式第 2 号

入札参加に希望する業種の欄に「1」を記入

入札整理番号				
		-		

項 番		
B	0	3

入札参加希望業種（部門）一覧（兼入札参加希望業種（部門）の登録資格の有無）

建設コンサルタント登録規程に基づく登録を受けている場合は、該当の部門に「1」を記入。現況報告書の副本（写）の提出が必要。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書（写）等の提出が必要。）

地質調査業者登録規程に基づく登録を受けている場合は、該当の部門に「1」を記入。現況報告書の副本（写）の提出が必要。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書（写）等の提出が必要。）

補償コンサルタント登録規程に基づく登録を受けている場合は、該当の部門に「1」を記入。現況報告書の副本（写）の提出が必要。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書（写）等の提出が必要。）

業 種（部 門）		コード	入札参加希望業種	登録資格の有無	業 種（部 門）	コード	入札参加希望業種	登録資格の有無	業 種（部 門）	コード	入札参加希望業種	登録資格の有無
建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋	※①	1		水 産 土 木	A19			不 動 産 鑑 定	G 1	1	
	港 湾 及 び 空 港	A 2	1		電 気 電 子	A20	1		計 量 証 明	H 1	1	
	電 力 土 木	A 3			廃 棄 物	※①			雪 氷 調 査	I 1		
	道 路	A 4	1	1	地 質 調 査	※①	1		海 洋 調 査	I 2		
	鉄 道	A 5	1	1	土 地 調 査	C 1	1	1	環 境 調 査	I 3		
	上水道及び工業用水道	A 6	1		土 地 評 価	C 2			生 態 系 調 査	I 4		
	下 水 道	A 7	1	1	物 件	※①	1	1	調 査 ・ 試 験	※②		
	農 業 土 木	A 8			機 械 工 作 物	※①	1		C B R 調 査	I 5		1
	森 林 土 木	A 9			営 業 補 償 ・ 特 殊 補 償	C 5	1		交 通 量 調 査 業 務	J 1		
	造 園	A10	1		事 業 損 失	C 6	1	1	※② 施 設 管 理 委 託 業 務	J 2		
測量	都市地				補 償 関 連	C 7	1		※② 土 地 区 画 整 理 業 務	J 3		1
	土地				総 合 補 償	C 8	1		の そ の 他	J 4	1	
	土 鋼材				一 般 測 量	D 1	1		そ の 他 の 希 望 者 は、そ の 内 容 を 記 載 す る こ と。 (15 文 字 以 内)			
	ト				航 空 測 量	D 2			G I S データ作成			
	ト				簡 易 設 計	D 3	1					
	施設				一 級 建 築 設 計	E 1	1					
	設備				建 築 設 備 設 計	E 2	1					
	及び				家 屋 調 査	F 1						
	積算	A16										
	建設環境	A17										

※土地家屋調査業務を申請できる方は次の方に限ります。これ以外の方は当該業務を申請することはできません。

- ・土地家屋調査士個人
- ・土地家屋調査士法人
- ・名称に公共嘱託登記土地家屋調査士協会という文字を使用する一般社団法人

それぞれの登録証明書等（写）を提出
※ただし、「建築設備設計」のみ登録証明書（写）がなくとも実績があれば申請可能

※①建設コンサルタント、地質調査、補償コンサルタントのうち、それぞれの登録を受けていない部門について申請する場合

※②調査・試験、その他の業務を申請する場合

①、②の場合又は「建築設備設計」部門を実績により申請する場合は、当該業務の実績を1～2件程度、契約書等（契約名からは業務内容が明確ではない場合は仕様書等）の写しを提出。なお、実績の有効期間は設けていない。

入札参加希望業種（部門）実績（兼入力票）

入札整理番号

項 番

B 0 4

入札参加を希望する業種ごとに、審査基準日の直前 2 年度の各事業年度における実績高を合計し、2 で除して得た額を、千円単位で右詰で記入。千円未満の端数は切り捨て。

「前年度」の直前の事業年度

審査の申請をする日の直前の事業年度

入 札 参 加 資 格 希 望 業 種 区 分	コード	直前 2 年度の年間平均実績高 (単位：千円)	前々年度分決算 (単位：千円)		登 録 番 号	登 録 年 月 日
			29 年 4 月 ～ 30 年 3 月	30 年 4 月 ～ 31 年 3 月		
建設コンサルタント業務	A 0	150, 000	100, 000	200, 000	第 建00-0001 号	H 19 年 4 月 1 日
地 質 調 査 業 務	B 0	20, 000	20, 000	20, 000	第 質00-001 号	H 28 年 4 月 1 日
補償コンサルタント業務	C 0	20, 000	10, 000	30, 000	第 補00-001 号	H 25 年 4 月 1 日
測 量 業 務	D 0	50, 000	40, 000	60, 000	第 (15)-001 号	H 24 年 4 月 1 日
建 築 設 計 業 務	E 0	75, 000	50, 000	100, 000	第 (●)-001 号	H 24 年 10 月 1 日
土地家屋調査業務	F 0				第 号	年 月 日
不動産鑑定評価業務	G 0				・入札参加を希望する業種ごとに、登録状況について、登録番号及び登録年月日を記入。 ・一の業種で異なる登録番号又は登録年月日がある場合は、それぞれ 2 段（又は 3 段）で記入してください。	
計 量 証 明 業 務	H 0					
調 査 ・ 試 験 業 務	I 0	10, 000		10, 000		
そ の 他 業 務	J 0	5, 000	5, 000	5, 000		
合 計		330, 000	225, 000	425, 000		

営業所（主たる営業所を除く）一覧表（兼

※委任しない場合は提出不要。

主たる営業所に代わって、糸魚川市との委託契約を締結する営業所を申請する場合に記載。

入札整理番号				
		—		

項 番	営業所番号
B 0 5	0 1

営 業 所 の 名 称		青海支店					
営業所の代表者の役職・氏名		支店長			青海 次郎		氏名フリガナ(半角) オミ ジロウ
営 業 所 の 所 在 地	都 道 府 県 ・ 市 区 郡 町 村 名	新潟県糸魚川市					
	所 在 地	大字青海 4 6 4 8 — 1 1					
	市 区 町 村 ・ 大 字 コ ー ド		.				
連 絡 方 法	郵 便 番 号	949	—	0392			
	電 話 番 号	025	—	562	—	2260	
	F A X 番 号	025	—	562	—	5174	電子メールアドレス i-konsaru-o@niigata.ne.jp

- ・ 様式第 1 号（申請書）と同様に記載。
- ・ 委任する場合は、委任状の提出が必要。

※糸魚川市との建設コンサルタント等業務委託契約締結権限を支店等に委任しない場合は提出不要です。